

財務諸表に対する注記（グループホームやつなみ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金制度による

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームやつなみ拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
(2)(3)については当拠点区分に1事業のみであるので作成を省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産 の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,368,000	0	0	19,368,000
建物	103,423,924	0	5,239,538	98,184,386
合計	122,791,924	0	5,239,538	117,552,386

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特

基本金の取崩し 無
建物及び固定資産の減価償却に伴い
国庫補助金等特別積立金 836,262円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	19,368,000円
建物（基本財産）	98,184,386円
計	117,552,386円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	119,903,738円
長期運営資金借入金	10,112,353円
計	130,016,091円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	113,903,000	15,718,614	98,184,386
車両運搬具	1,197,336	898,002	299,334
器具及び備品	3,528,000	1,610,784	1,917,216
合計	118,628,336	18,227,400	100,400,936

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし